

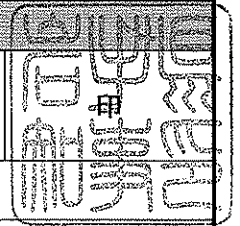
環境省・オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会 御中  
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成22年11月25日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
岩手県県有林における森林吸収量取引プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	岩手県(イワテケン)		
住所	〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1		
代表者氏名	達増 拓也	代表者役職	岩手県知事
担当者氏名	澤口 陽平	担当者 所属部署・役職	農林水産部 森林保全課 技師
担当者 E-mail	y-sawaguchi@pref.iwate.jp	担当者電話番号	019-629-5797
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	岩手県		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	岩手県(イワテケン)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター		
検証機関名	社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター		



プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0041
プロジェクト登録日	平成 22 年 10 月 25 日
プロジェクト概要 <sup>1</sup>	<p><b>【目的】</b> 当該プロジェクトの目的は、本県県有林で実施する間伐による二酸化炭素吸収量をクレジット化することにより得られる販売収益を、県有林事業に還元することにより、持続可能な森林経営を推進することであり、これにより環境保全や地球温暖化防止に貢献するものである。</p> <p>また、J-VER 制度への参加は、特に県内大規模森林所有者の先行例になるとともに、新たな森林の価値を生み出す手法として、県内森林所有者の森林管理に関する動機付けとなり、環境王国岩手に相応しい低炭素社会の実現に寄与するものである。</p> <p><b>【内容】</b> 森林施業計画に基づき計画的かつ適期の間伐施業を推進するものとする。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b> 条件1：森林法第5条で規定される地域森林計画対象森林に含まれる。 ①県有模範林大志田事業区 北上川上流地域森林計画 ②県有模範林生出事業区 大槌・気仙川地域森林計画 条件2：当該森林施業計画内において、クレジット発行対象期間内に土地転用の計画はない。間伐対象地以外の土地での主伐（択伐等）がなされ、伐採届出の提出を行うこととする。対象地については、森林施業計画に基づき2008～2009年に間伐されたものである。 条件3：盛岡市及び大船渡市から認定を受けている。 ①大志田事業区 盛岡市長 認定番号 19-1001(変更 19-1001) 期間：平成 19 年 12 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日 ②生出事業区 沿岸広域振興局長 認定番号 19-1(変更 22-1) 期間：平成 19 年 12 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日</p> <p><b>【法令遵守状況】</b> ①森林・林業基本法：第 9 条森林所有者としての責務 ②森林法：第 5 条地域森林計画、第 11 条森林施業計画 ③森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)</p>

<sup>1</sup> プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

**【採用技術】**

機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考
LS-25トラコン	牛方	5年	2006.11	面積測量機
VERTEXⅢ	ハグロフ社	5年	2005.2	樹高測定器
林尺	牛方	10年	2009.7	胸高直径測定器
林尺	ハスクバーナー	10年	2007.2	胸高直径測定器

**【モニタリング方法】**

- ①活動量:コンパス測量による実測
- ②拡大係数:「京都議定書3条3及び4の下でのLULUCF活動の補足情報に関する報告書」に記載されている拡大係数を使用。
- ③収穫予想表:岩手県民有林摘要現実林分収穫表等作成業務報告書

**【GHG算定式の方法論への準拠性】**

モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト)にすべて準拠する。

**【モニタリング体制】**

- ①モニタリング実施者:岩手県農林水産部森林保全課県有林 J-VER 担当
- ②吸収量算定担当者:岩手県農林水産部森林保全課県有林 J-VER 担当
- ③吸収量算定確認者:岩手県農林水産部森林保全課県有林担当課長
- ④吸収量算定責任者:岩手県農林水産部森林保全課総括課長
- ⑤内部監査員:岩手県農林水産部林業振興課林業担当課長

**【品質保証(QA)】**

平成22年11月12日、林業振興担当課長を任命し、内部監査を実施した。

- ①記録、入力、確認が適切に行われていることを確認した。
- ②モニタリング方法ガイドラインに準拠して適性に作成されているか確認した。
- ③指摘事項はなかった。
- ④平成22年11月12日、監査調書を作成し、モニタリング関係ファイルに綴り、森林保全課で保管した。

**【品質管理(QC)】**

**①教育・訓練**

平成22年10月18日、吸収量算定担当者、吸収量算定確認者はモニタリングの目的や手順、測定機器の操作方法について確認し、モニタリングの効率化を図った。

同日、モニタリング実施者に対して、上記について熟知させるため、勉強会を開催した。

結果については、記録簿(復命書)を作成し、平成22年11月2日、モニタリング関係ファイルに綴り、森林保全課で保管した。

**②データの管理**

現地調査野帳及びその他記録類の管理については、吸収量算定担当者がとりまとめ、平成22年11月2日、モニタリング関係ファイルに綴り、森林保全課で保管した。また、電子データ(Excel形式)については、森林保全課及び現地機関が各担当のパソコンに保管した。データの保管期間はH35.3.31までとした。

	<p>③データの確認</p> <p>測定データ・算定結果については、電子データ(Excel形式)で吸収量算定担当者のパソコン及び外付け HDD に保管した。</p> <p>平成 22 年 11 月 10 日、吸収量算定担当者と吸収量算定確認者は、現地調査野帳と算定ファイルを読み合わせなどで突合せ、使用した係数等の妥当性の確認、経年的なデータ変化や林分間の比較等を行い、異常値がないか確認した。</p> <p>確認結果については、記録簿(復命書)を作成し、モニタリング関係ファイルに綴り、森林保全課で保管した。</p> <p>森林保全課で適正に管理し定期的に点検、記録簿を作成、保管する。</p> <p>④測定機器の維持・管理(機器校正等)</p> <p>平成 22 年 10 月 19、22、26、27 日、平成 22 年 11 月 19 日のモニタリング実施時に測定機器に確認及び校正等を実施した。確認結果については、平成 22 年 11 月 2 日、平成 22 年 11 月 22 日記録簿(復命書)を作成し、モニタリングファイルに綴り、森林保全課に保管した。</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p> <p>特になし</p>						
<p>モニタリング結果概要<sup>2</sup></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p> <p>特になし</p>						
<p>適用モニタリング方法 ガイドライン</p>	<p>オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver.1.8</p>						
<p>適用方法論</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="459 1406 627 1458"> <p>方法論番号</p> </td> <td data-bbox="627 1406 1436 1458"> <p>JRAM001 ver.3.1</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1458 627 1554"> <p>方法論名称</p> </td> <td data-bbox="627 1458 1436 1554"> <p>森林経営活動による CO2 吸収量の増大 (間伐促進型プロジェクト)</p> </td> </tr> </table>	<p>方法論番号</p>	<p>JRAM001 ver.3.1</p>	<p>方法論名称</p>	<p>森林経営活動による CO2 吸収量の増大 (間伐促進型プロジェクト)</p>		
<p>方法論番号</p>	<p>JRAM001 ver.3.1</p>						
<p>方法論名称</p>	<p>森林経営活動による CO2 吸収量の増大 (間伐促進型プロジェクト)</p>						
<p><b>モニタリング結果</b></p>							
<p>モニタリング期間</p>		<p>2008年4月1日～2010年10月31日</p>					
<p>排出削減・ 吸収量</p>	<p>年度 t-CO<sub>2</sub><sup>3</sup></p>	<p>2008 406</p>	<p>2009 698</p>	<p>2010 410</p>	<p>2011 0</p>	<p>2012 0</p>	<p>合計 1,514</p>
<p>認証依頼削減・吸収量</p>		<p>1,514 t-CO<sub>2</sub></p>					

<sup>2</sup> モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

<sup>3</sup> 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

ダブルカウントの防止の措置			
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	岩手県		
ダブルカウントの防止措置内容	岩手県農林水産部森林保全課において、今回認証された吸収量が他の類似した制度で認証を受けないように十分注意し、定期的に確認を行っていく。		
公的な報告・公表制度（判明している公的制度）	算定・報告・公表制度にて、クレジットの移転先・移転量等について報告を行う。クレジットの移転先にて無効化が把握された場合にはその旨も報告する。		
自主的な報告・公表対象（対象となるホームページ、環境報告書等）	岩手県農林水産部森林保全課ホームページ		
ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			
特になし			

以上